

直近の中間事業年度における事業の概況（平成23年度中間期）

一般経済情勢

当中間期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられます。

9月の日銀短観における業況判断指数（DI）は、大企業・製造業でプラス2と、前回調査から11ポイント上昇しました。

金融情勢に目を移しますと、日銀は8月に追加の金融緩和を実施し金融緩和策の強化を図っております。

株式市場につきましては、欧州不安や円高傾向による先行き懸念もあり回復には至らず、9月末時点で日経平均は8,700円で取引を終えております。

岩手県内経済情勢

岩手県内の経済をみますと、東日本大震災により沿岸地域を中心に甚大な被害を受けたことにより、県内では震災からの復旧・復興を中心とした活動が展開されております。これにより震災の影響により落ち込んでいた個人消費や生産活動等には、持ち直しの動きがみられるようになりました。公共工事は、ガレキ処理や仮設住宅建設といった復旧工事が中心となり、前年水準を上回るペースとなっております。雇用情勢は、震災の復旧工事等のため求人が増加しているものの、依然として厳しい状況が続いております。

総じて、岩手県内の経済は地域や業種によって差がありつつも、県全体としてみれば、ほぼ震災前の経済活動水準にまで持ち直してきており、先行きについては復興の動きに伴って県内経済がさらに持ち直していくことが期待されます。

当行の業績

預金等（譲渡性預金を含む）は、すべての預金者別の残高が前中間期末に比べて増加したこと、全体としては前中間期末比551億40百万円増加し6,977億42百万円となりました。

貸出金は、中小企業等向け貸出が同78億62百万円増加し、地方公共団体向け貸出が同67億1百万円増加したことを要因とし、全体として同223億62百万円増加し4,767億7百万円となりました。

有価証券は、安定的に収益を確保する目的から債券の保有残高を増額したことにより、投資有価証券は同337億79百万円増加し1,766億22百万円となりました。

収益状況は、経常収益は資金運用利回りの低下等の影響により貸出金利息をはじめとする資金運用収益が前中間期の実績を下回ったものの、与信関連費用が戻入となったことなどから、前中間期比2億90百万円増加の76億57百万円となりました。経常費用は、金利の低下による資金調達費用の減少及び継続的に取組んでいる経費の節減などにより、同2億8百万円減少の65億61百万円となりました。この結果、経常利益は同4億97百万円増加し10億95百万円、中間純利益は同4億13百万円増加し7億29百万円となりました。

自己資本比率は、国内基準を採用しており、前中間期末比1.12ポイント低下し9.20%となりました。

店舗及び店舗外CD・ATM設備は、当中間期における店舗の新設はありませんが、店舗外CD・ATM設備は、陸前高田市マイヤ滝の里店出張所を新設し、大船渡市デイリーポート新鮮館大船渡店他1か所を廃止しており、当中間期末における店舗外CD・ATM設備は98か所となっております。

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要な経営指標等の推移

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期	
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成22年3月	平成23年3月	
一般企業の売上高	経常収益	7,539百万円	7,367	7,657	15,029	13,872
銀行の基本的な業務の成果	業務純益	1,455百万円	1,478	1,008	2,981	2,721
毎期繰り返す事業活動の成果	経常利益	540百万円	598	1,095	1,180	1,196
期中の最終利益	中間純利益	289百万円	316	729	—	—
	当期純利益 (△は当期純損失)	—百万円	—	—	552	△3,935
正味の財産額	資本金 (発行済株式総数)	8,233百万円 (95,099千株)	8,233 (95,099)	8,233 (95,099)	8,233 (95,099)	8,233 (95,099)
	純資産額	22,095百万円	22,195	18,065	22,354	17,205
財産の総額	総資産額	660,612百万円	687,905	756,097	666,373	679,965
お預かりしているお金	預金残高	612,792百万円	632,571	687,659	617,294	632,637
お貸しているお金	貸出金残高	447,978百万円	454,345	476,707	452,545	458,373
保有している有価証券	有価証券残高	135,132百万円	142,843	176,622	128,986	156,588
当期純利益に占める 配当の割合	1株当たり純資産額	233.06円	234.15	190.59	235.81	181.52
	1株当たり配当額	2.50円	2.50	2.50	5.00	5.00
	1株当たり中間純利益金額	3.05円	3.33	7.69	—	—
	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	—円	—	—	—	—
	1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	—円	—	—	5.82	△41.51
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	—	—
	配当性向	—%	—	—	85.91	—
	従業員数	646人	650	646	630	628
	単体自己資本比率(国内基準)	9.75%	10.32	9.20	10.12	9.06

- (注) 1. 「総資産額」は、有価証券の私券による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返について相殺しております。
 2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、平成21年9月、平成22年9月、平成23年9月及び平成22年3月は潜在株式がないため、平成23年3月は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
 3. 「従業員数」には出向者を含んでおります。
 4. 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づき平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 5. 平成23年3月は、当期純損失であるため配当性向を記載しておりません。